

2025 年 2 月 20 日
東北経済産業局東北地域百貨店・スーパー販売額動向
(2024 年分速報)

1. 全店

2024 年の管内(東北 6 県)百貨店・スーパー販売額は 1 兆 3,657 億円、前年比でみると、0.5%の増加となった。百貨店は 1,514 億円、同 1.5%の減少、スーパーは 1 兆 2,143 億円、同 0.8%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は同 6.8%の減少、身の回り品は同 6.1%の減少、飲食料品は同 1.2%の増加、家具・家電・家庭用品は同 2.5%の減少、その他の商品は同 0.9%の増加となった。

2. 既存店

2024 年の百貨店・スーパー販売額を、前年比(既存店)でみると、同 1.0%の増加となった。百貨店は同 1.1%の減少、スーパーは同 1.3%の増加となった。

【東北・全国】百貨店・スーパーの前年比増減率

(単位:百万円、%)

	販売額	合 計		販売額	百貨店		販売額	スーパー	
		前年比 全店	(既存店)		前年比 全店	(既存店)		前年比 全店	(既存店)
東 北	1,365,704	0.5	(1.0)	151,441	▲ 1.5	(▲ 1.1)	1,214,263	0.8	(1.3)
全 国	22,406,481	3.7	(3.6)	6,327,179	6.2	(6.7)	16,079,302	2.7	(2.3)

※ ()は、既存店

【東北】商品別百貨店・スーパーの前年比増減率

(単位:%)

	合 計	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具・家電・ 家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
合 計	0.5 (1.0)	▲ 6.8 (▲ 1.6)	▲ 6.1 (▲ 4.1)	1.2 (1.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	0.9 (2.1)	▲ 1.0 (0.8)
百貨店	▲ 1.5 (▲ 1.1)	▲ 3.4 (▲ 3.0)	▲ 4.1 (▲ 4.0)	▲ 2.7 (▲ 2.2)	▲ 2.5 (▲ 2.4)	4.9 (5.2)	▲ 8.7 (▲ 6.3)
スーパー	0.8 (1.3)	▲ 9.9 (▲ 0.1)	▲ 14.9 (▲ 4.1)	1.5 (1.5)	▲ 2.5 (▲ 1.7)	▲ 0.5 (1.0)	7.9 (8.9)

※ ()は、既存店

※「その他の商品」:医薬品、化粧品、洗剤、書籍、事務用品、貴金属、宝石、美術工芸品、時計、眼鏡、園芸用品、ペット関連商品、たばこ、トイレトペーパー、ティッシュペーパーなど。

注意事項

1. この統計における百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいう。

百貨店 : 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー(561)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。

スーパー : 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。
ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

2. 販売額には、消費税を含む。

3. 全店とは、調査時点での調査対象事業所をいい、事業所の開業・廃業は考慮しない。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。

4. 各統計表に用いた記号の内容は、次のとおりである。－:実績のないもの 0:単位未満 P:速報値 r:修正値 x:報告者の秘密保持のために秘匿した場所

百貨店・スーパー販売額動向(速報)と時系列データ
(確報)は、当局のホームページ(下記のアドレス)で
公表しております。
<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>

本件に係る問合せ先
東北経済産業局総務企画部企画調査課長 丹野 幸樹
(担当 酒井、加藤)
〒980-8403 仙台市青葉区本町三丁目3-1
電話 022-221-4874(直通)

統計表

【東北】百貨店・スーパーの商品別販売額

(2024年 速報) 〔東北〕

(単位：百万円、%)

		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパ－			
		販売額		前年比		販売額		前年比		販売額		前年比	
		金額	構成比	全店	既存店	金額	構成比	全店	既存店	金額	構成比	全店	既存店
合 計		1,365,704	100.0	0.5	1.0	151,441	100.0	▲ 1.5	▲ 1.1	1,214,263	100.0	0.8	1.3
商 品 別	衣 料 品 計	63,908	4.7	▲ 6.8	▲ 1.6	31,781	21.0	▲ 3.4	▲ 3.0	32,127	2.6	▲ 9.9	▲ 0.1
	紳 士 服 ・ 洋 品	19,126	1.4	▲ 5.0	▲ 0.1	6,927	4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	12,199	1.0	▲ 6.1	1.5
	婦 人 ・ 子 供 服 ・ 洋 品	38,909	2.8	▲ 7.1	▲ 1.7	22,508	14.9	▲ 3.2	▲ 2.7	16,401	1.4	▲ 12.0	▲ 0.4
	そ の 他 の 衣 料 品	5,874	0.4	▲ 10.3	▲ 5.0	2,346	1.5	▲ 7.0	▲ 6.8	3,528	0.3	▲ 12.4	▲ 3.8
	身 の 回 り 品	26,313	1.9	▲ 6.1	▲ 4.1	21,876	14.4	▲ 4.1	▲ 4.0	4,437	0.4	▲ 14.9	▲ 4.1
	飲 食 料 品	1,098,264	80.4	1.2	1.3	54,660	36.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1,043,604	85.9	1.5	1.5
	家 具 ・ 家 電 ・ 家 庭 用 品 計	47,990	3.5	▲ 2.5	▲ 1.8	6,442	4.3	▲ 2.5	▲ 2.4	41,548	3.4	▲ 2.5	▲ 1.7
	家 具	6,249	0.5	▲ 5.0	▲ 2.3	786	0.5	▲ 3.9	▲ 3.9	5,463	0.4	▲ 5.1	▲ 2.1
	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	8,849	0.6	▲ 0.8	▲ 2.1	1,103	0.7	10.7	10.7	7,746	0.6	▲ 2.2	▲ 3.8
	家 庭 用 品	32,892	2.4	▲ 2.5	▲ 1.6	4,553	3.0	▲ 5.0	▲ 4.8	28,339	2.3	▲ 2.1	▲ 1.0
	そ の 他 の 商 品	125,223	9.2	0.9	2.1	34,699	22.9	4.9	5.2	90,523	7.5	▲ 0.5	1.0
	食 堂 ・ 喫 茶	4,005	0.3	▲ 1.0	0.8	1,982	1.3	▲ 8.7	▲ 6.3	2,023	0.2	7.9	8.9
	商 品 券	11,283	－	▲ 7.2	－	1,876	－	▲ 6.5	－	9,407	－	▲ 7.4	－
販 売 効 率	従 業 員 （ 人 ）	50,982	－	▲ 2.3	－	2,168	－	▲ 7.7	－	48,814	－	▲ 2.0	－
	売 場 面 積 （ 千 m ² ）	2,302	－	▲ 3.9	－	262	－	▲ 8.4	－	2,039	－	▲ 3.3	－
	事 業 所 数	593	－	▲ 0.7	－	14	－	▲ 6.7	－	579	－	▲ 0.5	－
	対 全 国 シ ェ ア （ % ）	6.1	－	－	－	2.4	－	－	－	7.6	－	－	－

(注1) 販売額は全店の値である。
(注2) 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算している。
(注3) 事業所数、従業者数、売場面積の数値は年末値による。

(参考)東北地域コンビニエンスストア、専門量販店販売額動向(2024 年分速報)

1. コンビニエンスストア商品販売額及びサービス売上高

2024年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は8,335億円、前年比0.4%の減少となった。

(単位:百万円、店、%)

	商品販売額及び サービス売上高	前年比	店舗数	前年比
東 北	833,456	▲ 0.4	4,041	▲ 0.5
全 国	12,888,697	1.2	55,988	▲ 0.2

2. 家電大型専門店商品販売額

2024年の家電大型専門店商品販売額は2,176億円、前年比2.1%の減少となった。

(単位:百万円、店、%)

	商品販売額	前年比	店舗数	前年比
東 北	217,563	▲ 2.1	172	▲ 0.6
全 国	4,728,772	2.1	2,670	▲ 0.1

3. ドラッグストア商品販売額

2024年のドラッグストア商品販売額は6,658億円、前年比7.0%の増加となった。

(単位:百万円、店、%)

	商品販売額	前年比	店舗数	前年比
東 北	665,756	7.0	1,551	1.0
全 国	8,919,975	6.9	19,661	3.3

4. ホームセンター商品販売額

2024年のホームセンター商品販売額は2,839億円、前年比2.3%の減少となった。

(単位:百万円、店、%)

	商品販売額	前年比	店舗数	前年比
東 北	283,937	▲ 2.3	587	0.0
全 国	3,398,943	1.7	4,531	1.2

注意事項

- この統計におけるコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターとは、次に該当する小売事業所をいう。
コンビニエンスストア : 一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)のチェーン企業本部をいう。
家電大型専門店 : 日本標準産業分類に掲げる細分類5931ー電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932ー電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業をいう。
ドラッグストア : 日本標準産業分類に掲げる細分類6031ードラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業をいう。
ホームセンター : 日本標準産業分類に掲げる細分類6091ーホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業をいう。
- 販売額には、消費税を含む。
- 数値は全て全店のものであり、事業所の開業・廃業は考慮しない。